

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和6年度(千円・%)
市町村名	山武市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,628,796	1,262,878	(※1)	(93.9)	(95.5)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	401,580	305,129	標準財政規模	14,731,646	14,431,154			
人口	令和2年国調(人)	48,444	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	1,227,216	957,749	財政力指数	0.47	0.47			
	平成27年国調(人)	52,222		中部	×	単年度収支	269,467	213,985	公債費負担比率	13.2	13.9			
増減率(%)	-7.2	過疎		○	積立金	21,261	20,608	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	47,745		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	45,641		低開発	×	積立金取崩し額	1,100,000	1,020,000	連結実質赤字比率	-	-			
	令06.01.01(人)	48,369	指数表選定	○	実質単年度収支	-809,272	-785,407	実質公債費比率	7.1	6.1				
	うち日本人(人)	46,596			基準財政収入額	6,041,502	6,042,934	資金不足比率(※4)						
増減率(%)	-1.3	第1次			基準財政需要額	13,144,157	12,794,966							
うち日本人(%)	-2.0	第2次			標準税収入額等	7,580,069	7,578,246							
面積(km <sup>2</sup> )	146.77	第3次			経常経費充当一般財源等	13,952,547	13,644,741							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	330				歳入一般財源等	18,968,571	18,135,736							
世帯数(世帯)	19,403													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,625,391	23,656,996			
	市区町村長	1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	405	1,284,255	3,171	うち公的資金	23,337,206	19,875,772			
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,543,370	16,985,554			
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,956,251	1,957,244			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	9	27,380	3,042	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	350,569	350,540			
	議会議員	18	3,300		合計	414	1,311,635	3,168	財政調整基金	4,637,239	5,215,978			
					ラスバイレス指数				100.3	積立金現在高	3,850,343	3,834,725		
										減債基金	8,309,566	8,024,835		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	山武市水道事業会計			(9)	山武都市広域行政組合	(19)	地方独立行政法人さんむ医療センター			
(2)	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	(4)	山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)	(8)	山武市農業集落排水事業会計			(10)	九十九里地域水道企業団					
		(5)	山武市介護保険特別会計					(11)	山武都市環境衛生組合					
		(6)	山武市後期高齢者医療特別会計					(12)	山武都市広域水道企業団					
								(13)	東金市外三市町清掃組合					
								(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,691,544	16.5	5,691,544	38.3	普通税	5,691,544	100.0	-
地方譲与税	287,744	0.8	287,744	1.9	法定普通税	5,691,544	100.0	-
利子割交付金	3,022	0.0	3,022	0.0	市町村民税	2,415,816	42.4	-
配当割交付金	50,827	0.1	50,827	0.3	個人均等割	76,367	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	76,059	0.2	76,059	0.5	所得割	1,968,544	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,686	2.3	-
地方消費税交付金	1,188,831	3.4	1,188,831	8.0	法人税割	237,219	4.2	-
ゴルフ場利用税交付金	45,670	0.1	45,670	0.3	固定資産税	2,727,461	47.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,714,724	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,916	3.7	-
自動車税環境性能割交付金	55,108	0.2	55,108	0.4	市町村たばこ税	333,644	5.9	-
法人事業税交付金	97,736	0.3	97,736	0.7	鉱産税	5,707	0.1	-
地方特例交付金等	220,409	0.6	220,409	1.5	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	25,939	0.1	25,939	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	194,368	0.6	194,368	1.3	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	102	0.0	102	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	7,640,327	22.1	7,102,655	47.8	入湯税	-	-	-
普通交付税	7,102,655	20.6	7,102,655	47.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	537,410	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	262	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	15,357,277	44.5	14,819,605	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,089	0.0	7,089	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	52,299	0.2	-	-	合計	5,691,544	100.0	-
使用料	122,653	0.4	24,730	0.2				
手数料	73,244	0.2	16	0.0				
国庫支出金	3,819,894	11.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,593,537	4.6	-	-				
財産収入	78,004	0.2	-	-				
寄附金	336,220	1.0	-	-				
繰入金	1,890,829	5.5	-	-				
繰越金	762,878	2.2	-	-				
諸収入	1,709,224	4.9	7,848	0.1				
地方債	8,740,100	25.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	48,900	0.1	-	-				
歳入合計	34,543,248	100.0	14,859,288	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,881	0.8	60,489	188,243	
総務費	3,725,461	11.3	329,195	2,475,085	
民生費	8,538,910	25.9	78,046	4,850,662	
衛生費	9,293,307	28.2	43,224	2,044,458	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,103,099	3.4	296,938	722,753	
商工費	307,052	0.9	6,023	250,219	
土木費	1,047,139	3.2	596,890	603,212	
消防費	1,186,443	3.6	136,076	1,058,293	
教育費	4,524,140	13.7	1,747,781	2,634,790	
災害復旧費	3,292	0.0	-	3,292	
公債費	2,934,642	8.9	-	2,506,682	
諸支出金	2,086	0.0	-	2,086	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,914,452	100.0	3,294,662	17,339,775	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,755,028	35.7	8,160,292	7,488,412	50.2
人件費	4,149,734	12.6	3,872,597	3,866,772	25.9
うち職員給	2,521,927	7.7	2,317,916	-	-
扶助費	4,670,652	14.2	1,781,013	1,114,958	7.5
扶助費	2,934,642	8.9	2,506,682	2,506,682	16.8
公債費	2,934,642	8.9	2,506,682	2,506,682	16.8
元利償還金	2,771,705	8.4	2,443,350	2,443,350	16.4
うち元金	162,937	0.5	63,332	63,332	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,861,470	54.3	8,494,990	6,464,135	43.4
物件費	3,248,439	9.9	2,348,157	1,776,020	11.9
維持補修費	209,898	0.6	92,050	88,200	0.6
補助費等	4,072,638	12.4	3,464,621	2,937,522	19.7
うち一部事務組合負担金	1,777,382	5.4	1,724,748	1,639,368	11.0
繰出金	2,121,634	6.4	1,696,993	1,662,393	11.2
積立金	1,112,439	3.4	869,947	-	-
投資・出資金・貸付金	7,096,422	21.6	23,222	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,297,954	10.0	684,493	-	-
うち人件費	220,260	0.7	220,260	-	-
普通建設事業費	3,294,662	10.0	681,201	-	-
うち補助	1,210,159	3.7	64,628	-	-
うち単独	2,055,082	6.2	608,652	-	-
災害復旧事業費	3,292	0.0	3,292	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,914,452	100.0	17,339,775	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県山武市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,060	25,431	1,629	1,227	-	19,145	
2 山武市地方独立行政法人さむむ医療センター公債管理特別会計	7,483	7,483	0	-	-	10,480	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県山武市

人口	47,745	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,641	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	146.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	34,543,248	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
歳出総額	32,914,452	千円	得率	R05 I-1 R06 I-1	
実質収支	1,227,216	千円	(年度毎)		
標準財政規模	14,731,646	千円			
地方債現在高	29,625,391	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

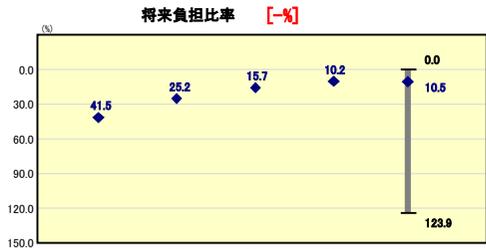
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/132 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

### 将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の充当可能財源等が地方債の残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。  
しかしながら今後は現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等が見込まれることから、より一層事業実施の適正化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

## 財政力



類似団体内順位 22/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

### 財政力指数の分析欄

前年度と同値であり、類似団体内平均値を0.09ポイント上回っている。  
市内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、生産年齢人口の減少に伴う市税の減少が今後も見込まれるため、引き続き総合計画に基づき、歳入の見直しや自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

## 公債費負担の状況

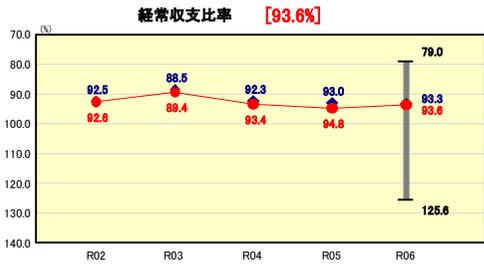


類似団体内順位 30/132 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

### 実質公債費比率の分析欄

さんむ医療センター建替整備事業などの大規模事業の起債償還開始により、元利償還金等が大幅に増加したことで、令和6年度の実質公債費比率は前年度の6.1から1.0ポイント悪化し、7.1となった。  
今後、現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等で借入が予定されているため、交付税措置が有利な地方債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 65/132 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

### 経常収支比率の分析欄

全国平均値及び千葉県平均値を下回ったが、類似団体内平均値は上回った。  
建替え整備事業の進捗に伴う地方独立行政法人さんむ医療センター運営費負担金の増額や、人件費上昇に伴う広域行政組合(消防)負担金の増額などにより経常経費が増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金が増額したことにより経常一般財源が増加し、全体として前年度の数値から1.2ポイント減少した。  
引き続き総合計画や行財政改革アクションプランに基づき、人件費や物件費等の経常経費の抑制並びに自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

## 定員管理の状況

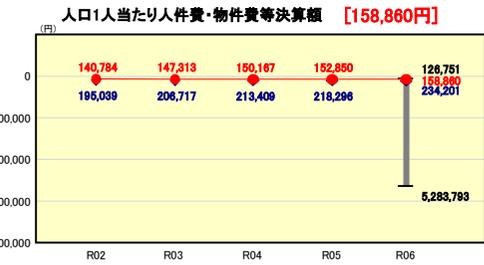


類似団体内順位 17/132 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.13人増加し、全国平均等を上回っているものの、類似団体内平均は大きく下回っている。  
大規模災害への対策や外国人入国者及び転入者の増加等の行政需要が増加・多様化する中においても簡素で効率的な組織を目指すため、山武市職員適正化計画の内容に基づき、定員適正化の推進を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

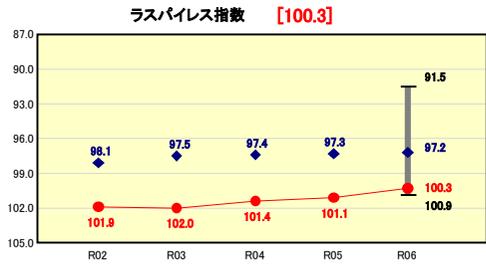


類似団体内順位 10/132 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。  
給与改定による給料の増加や、会計年度任用職員に対し勤勉手当が支給開始となったことなどにより、人件費は増加となっている。  
また、維持補修費は各施設の修繕工事の完了などにより減少しているものの、ふるさと納税額の増加に伴い寄附返礼のための事業費が増加したことなどにより物件費は増加している。  
このように人件費・物件費等が増加している中、人口は減少を続けている。  
今後も民間委託実施可能な業務については、指定管理者制度の導入等を含め委託化を進めつつ、職員定員適正化計画に基づく人件費等のコストの低減を図る。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 128/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内平均等を上回っているものの、前年度より0.8ポイント減少した。  
数値が高水準にある要因は、学歴による昇格基準の差が小さいことにより国の職員の平均給料月額との差が大きくなっていることによるものと考えられる。  
減少の要因は、5級以上の昇格者を欠員補充を中心に行っていることや、高齢層職員の原則昇給停止によるものと考えられる。  
今後も昇格者の適正な管理及び高齢層職員の原則昇給停止を継続して行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

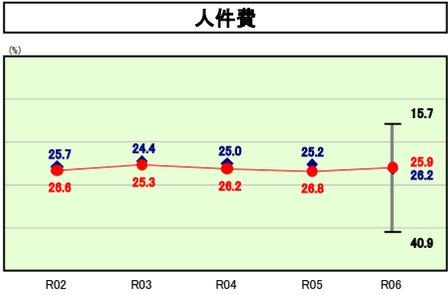
令和6年度

千葉県山武市

## 経常収支比率の分析

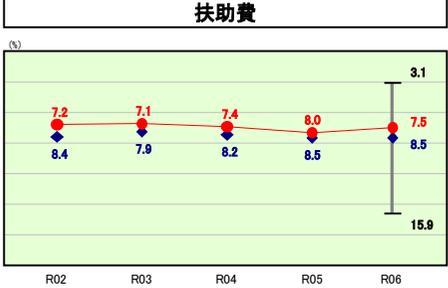
人口	47,745	人(R7.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,641	人(R7.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	146.77	km <sup>2</sup>	突 実 公 債 費 比 率	7.1	%
歳入総額	34,543,248	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	32,914,452	千円	市 町 村 類 型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
突 実 収 支	1,227,216	千円	( 年 度 毎 )	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,731,646	千円			
地方債現在高	29,625,391	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

前年度より0.9ポイント減少しており、千葉県平均、類似団体内平均及び全国平均を下回っている。  
 給与改定の実施等により人件費に充当した一般財源(分子)は増加しているものの、この増加率を地方交付税や地方消費税交付金といった経常一般財源(分母)の増加率が上回ったことによりポイントは減少となった。  
 ポイントは減少しているものの、引き続き計画的な職員採用を行うほか、事務の効率化を図ることで人件費の抑制に努める。



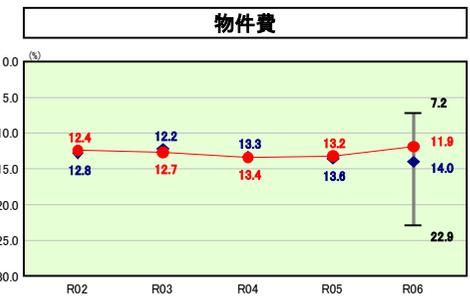
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、生活保護者扶助事業や児童手当支給事業などの経常的経費の減少に伴い前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均を下回った。  
 しかしながら、物価高の影響もあり特定財源を含めた生活保護費全体は増加傾向にあるため、今後も資格審査の適正化により抑制に努める。



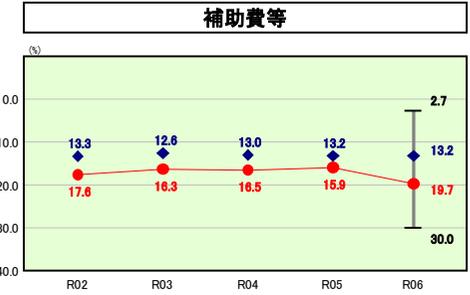
#### 公債費の分析欄

平成15年度に借り入れた保健福祉施設整備事業(さんぶの森元気館建設)の償還が終了したことなどにより、元利償還金等が減少し、前年度から0.8ポイント減少した。  
 今後、現在進行中の大型事業に加え、中学校の建替え整備や公共施設の老朽化に伴う改修等で借入が予定されているため、交付税措置が有利な地方債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。



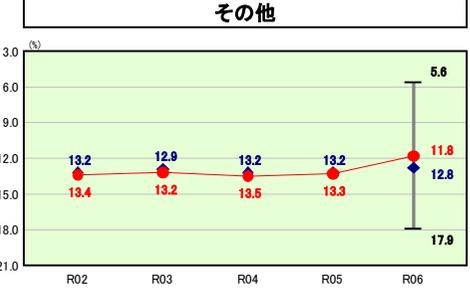
#### 物件費の分析欄

建替整備工事の着工により学校給食センターの稼働日数が減少したことに伴う光熱水費等の減少などにより、前年度から1.3ポイント減少し、類似団体内平均値を2.1ポイント下回った。  
 今後、光熱水費の高騰や賃金上昇に伴う委託料の上昇により物件費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進め、維持管理コスト・管理費用の削減を図り、更なる物件費の抑制に努める。



#### 補助費等の分析欄

消防ごみ処理業務を一部事務組合により実施していることから、類似団体内平均値を大きく上回っている。  
 また、今年度はさんむ医療センターの建替え整備に係る地方債償還額が増加したことに伴い、同センターへの運営費負担金が増額となったこと前年度から3.8ポイント増加した。  
 今後も消防、ごみ処理施設の建替え整備に係る負担金の増加が見込まれるが、負担金の抑制等を継続的に申し入れることにより経費の抑制を図る。また、各種補助金の適正化を図り、補助費の抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他の主な内容は維持補修費及び特別会計等への繰出金である。  
 農業集落排水事業が企業会計化したことに伴う繰出金の減少や、各施設の修繕工事の完了などに伴い維持補修費が減少したこと、前年度から1.5ポイント減少した。  
 今後も公共施設の老朽化の進行に伴い維持補修費が増加すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進め、維持補修費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

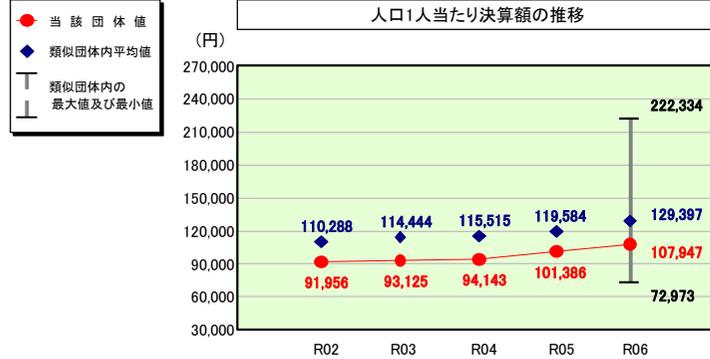
前年度より0.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値を2.1ポイント上回っている。  
 ポイントは減少しているが、さんむ医療センター運営費負担金や広域行政組合(消防)負担金など、経常経費に充当した一般財源(分子)は増加している。この増加率を地方交付税や地方消費税交付金といった経常一般財源(分母)の増加率が上回ったことによりポイントは減少となった。  
 引き続き、一部事務組合への負担金の抑制や補助金の適正化を図ることで補助費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県山武市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,149,734	86,915	117,270	▲ 25.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	830,048	17,385	10,490	65.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,802	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	197,471	4,136	4,482	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	220,260	4,613	2,749	67.8
▲退職金	▲ 243,576	▲ 5,102	▲ 7,399	▲ 31.0
合計	5,153,937	107,947	129,397	▲ 16.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.67	11.07	▲ 2.40
ラスパイレース指数	100.3	97.2	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

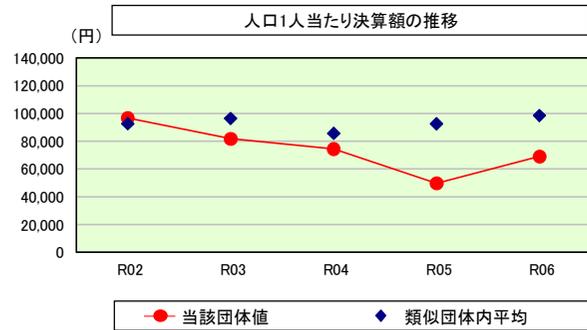
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,934,642	61,465	74,841	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,639	5,291	16,683	▲ 68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	87,763	1,838	2,411	▲ 23.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 220,589	▲ 4,620	▲ 3,756	23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,066,462	▲ 43,281	▲ 63,247	▲ 31.6
合計	987,993	20,693	27,488	▲ 24.7

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

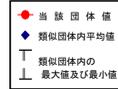
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	4,874,989	96,849	42.3	92,632	32.0	10.3
うち単独分	3,599,977	71,519	59.0	47,978	32.8	26.2
R03	4,053,142	81,897	▲ 15.4	96,469	4.1	▲ 19.5
うち単独分	2,626,605	53,072	▲ 25.8	49,775	3.7	▲ 29.5
R04	3,654,427	74,424	▲ 9.1	85,743	▲ 11.1	2.0
うち単独分	3,105,533	63,245	▲ 19.2	45,231	▲ 9.1	28.3
R05	2,401,231	49,644	▲ 33.3	92,509	7.9	▲ 41.2
うち単独分	1,710,467	35,363	▲ 44.1	52,274	15.6	▲ 59.7
R06	3,294,662	69,005	39.0	98,544	6.5	32.5
うち単独分	2,055,082	43,043	21.7	55,816	6.8	14.9
過去5年間平均	3,655,690	74,364	4.7	93,179	7.9	▲ 3.2
うち単独分	2,619,533	53,248	6.0	50,215	10.0	▲ 4.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県山武市

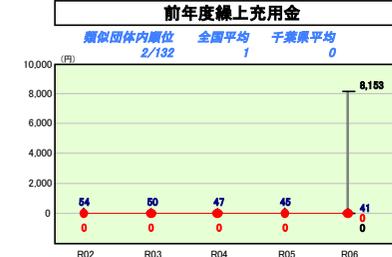
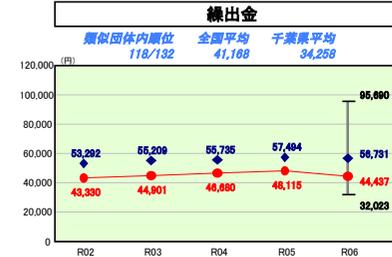
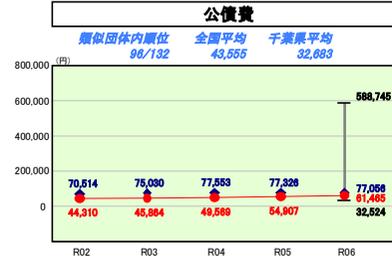
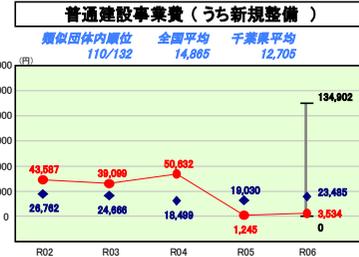
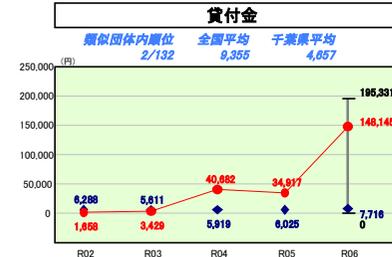
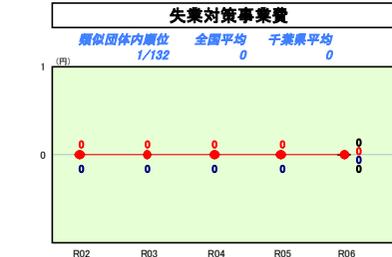
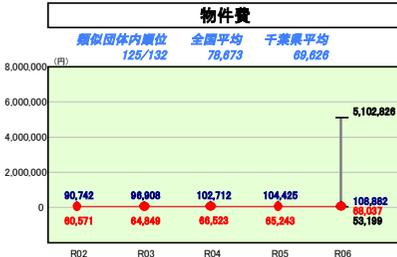
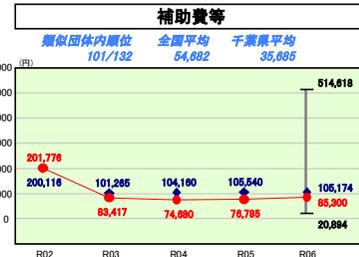
人口	47,745 人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,641 人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	146.77 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	34,543,248 千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	32,914,452 千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収収支	1,227,216 千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,731,646 千円			
地方債現在高	29,625,391 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり689,380円となっている。(前年度518,984円、前年度より170,396円増加、人口は624人減少)
- ・大きな変動があったのは「普通建設事業費(うち更新整備)」であり、類似団体内平均値を上回るのは「貸付金」である。
- ・「普通建設事業費(うち更新整備)」は、学校給食センター施設整備事業の進捗に伴い、前年度と比べ増加となった。
- ・「貸付金」は、さん心医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の増額により前年度から大きく増加し、類似団体内平均値を大きく上回った。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

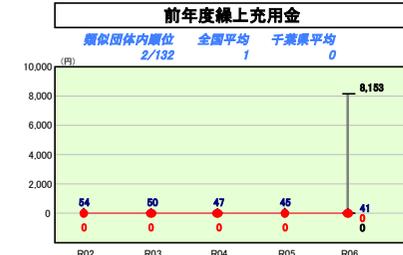
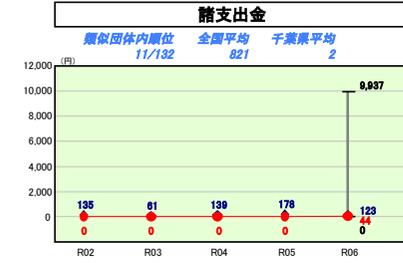
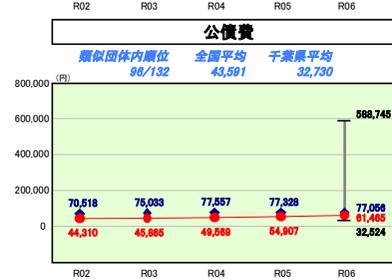
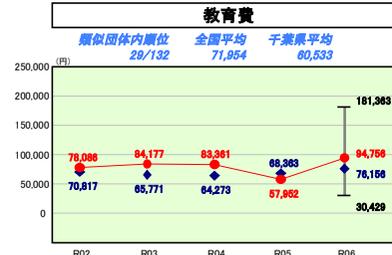
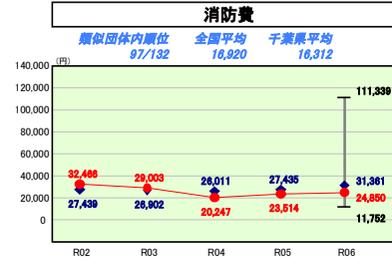
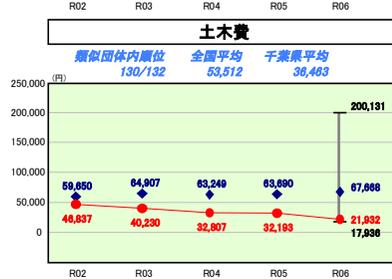
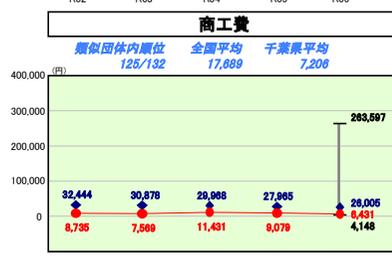
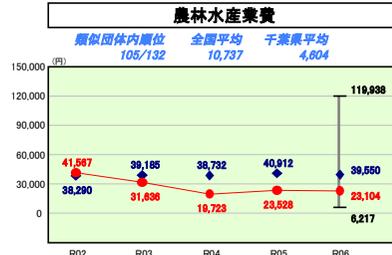
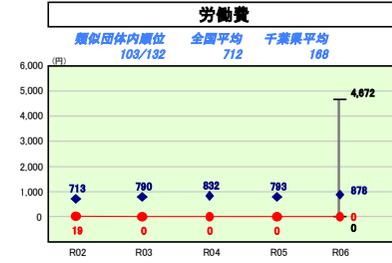
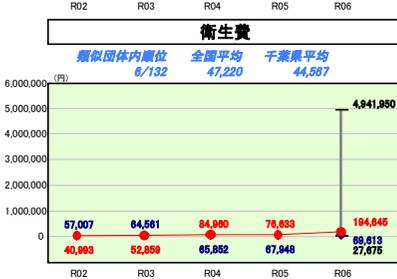
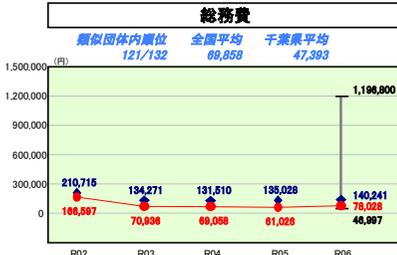
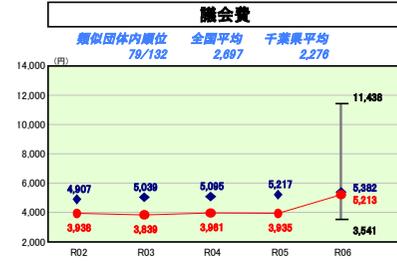
令和6年度

千葉県山武市

人口	47,745人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,841人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	146.77km <sup>2</sup>	実収公費費比率	7.1	%
歳入総額	34,543,248千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	32,914,452千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収収支	1,227,216千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	14,731,646千円			
地方債現在高	29,625,391千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

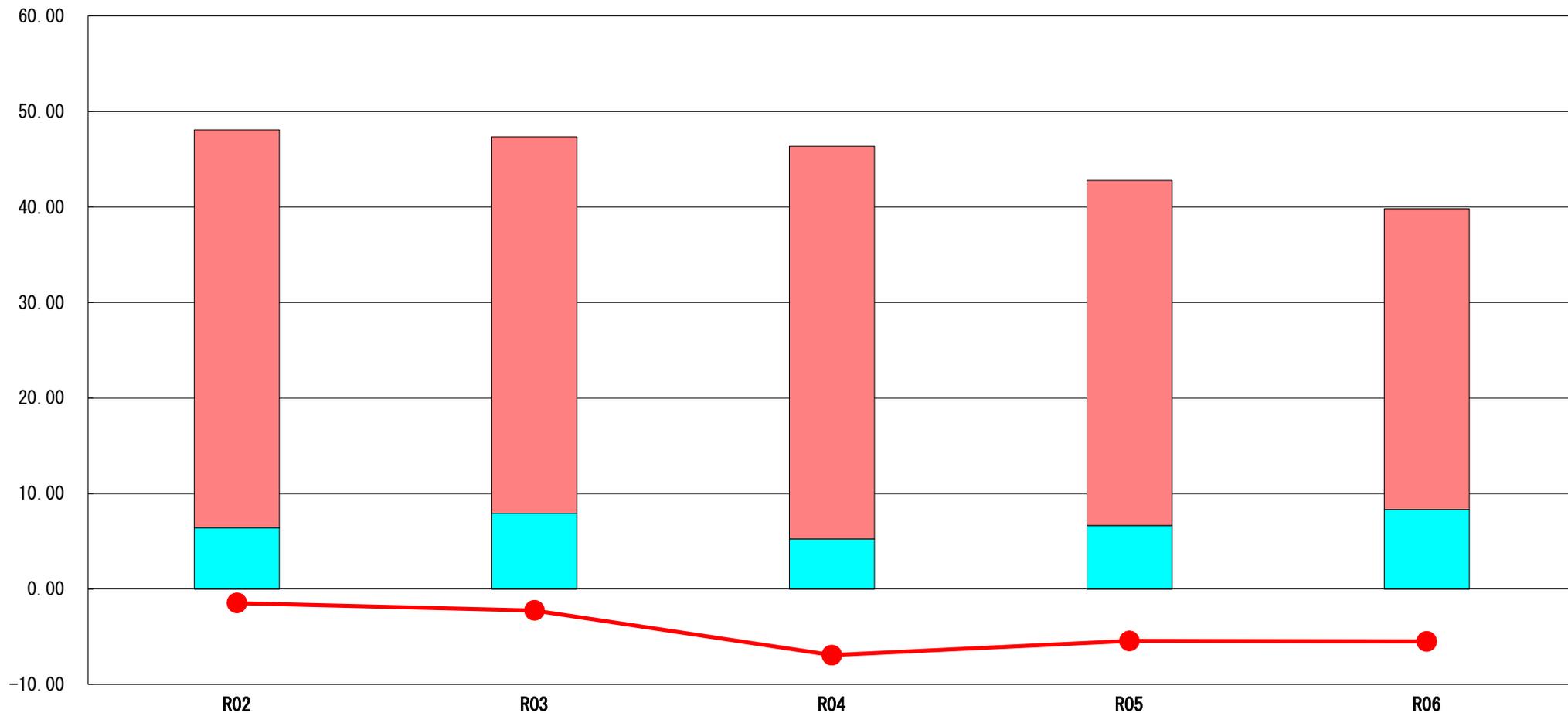
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり689,380円となっている。(前年度518,984円、前年度より170,396円増加、人口は624人減少)
- ・類似団体内平均値を上回っているのは「衛生費」及び「教育費」であり、前年度との比較で大きな変動があったのは「議会費」及び「教育費」である。
- ・「議会費」は、議場音響設備等改修事業の進捗により、前年度と比べ増加となったが、類似団体内平均値を下回っている。
- ・「衛生費」は、さん心医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の増額により前年度と比べ増加し、類似団体内平均値を上回っている。
- ・「教育費」は、学校給食センター施設整備事業の進捗により、前年度と比べ増加し、類似団体内平均値を上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県山武市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		41.65	39.41	41.09	36.14	31.48
 実質収支額		6.41	7.92	5.24	6.64	8.33
 実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 2.26	▲ 6.92	▲ 5.44	▲ 5.49

### 分析欄

財政調整基金については、歳入不足額の補てんのため取崩額が若干増加した。歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。

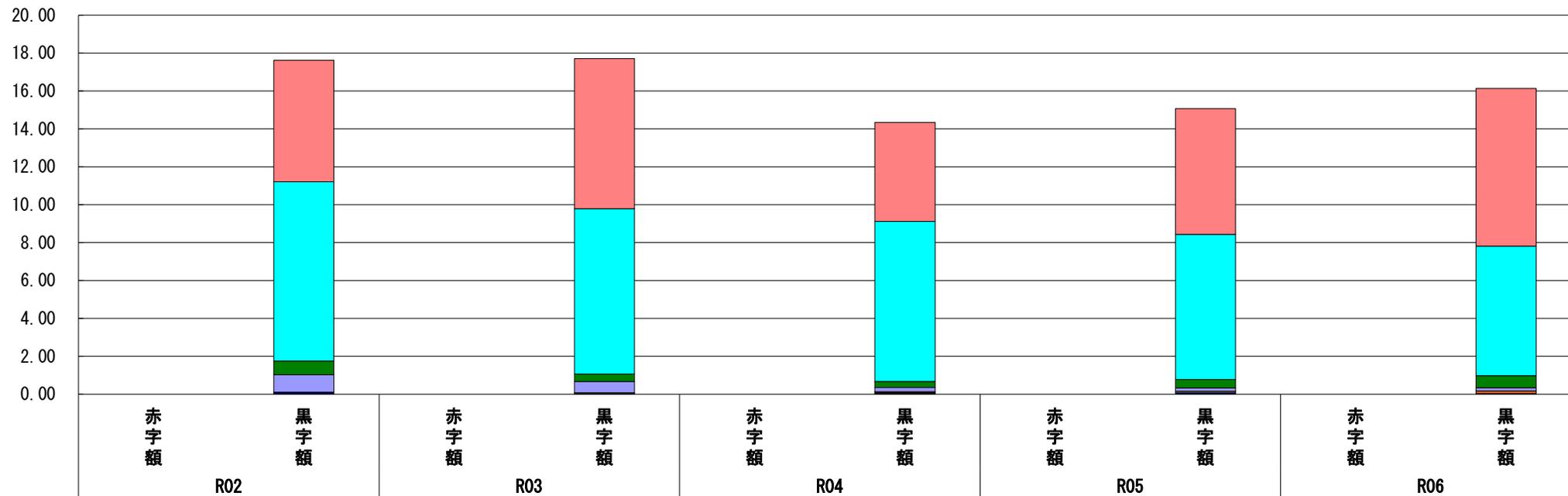
地方交付税の増額や減債基金の繰入開始などにより形式収支及び実質収支の黒字額は増加したものの、財政調整基金の繰入額増加に伴い実質単年度収支の赤字額は増加（悪化）した。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県山武市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.41	7.92	5.23	6.63	8.33
山武市水道事業会計		9.47	8.72	8.44	7.66	6.84
山武市介護保険特別会計		0.71	0.40	0.32	0.45	0.63
山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.93	0.60	0.22	0.17	0.17
山武市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.05	0.01	0.13
山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.03	0.05	0.06	0.07	0.03
山武市農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.01
山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.01	0.02	0.07	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計ともに黒字であり、また、公営企業会計においても資金不足が生じておらず、健全な運営を行っている。

水道事業会計の実質収支については、歳入面において大きな変動はなかったものの、営業費用のうち修繕に係る経費が減少したため黒字額が増加した。

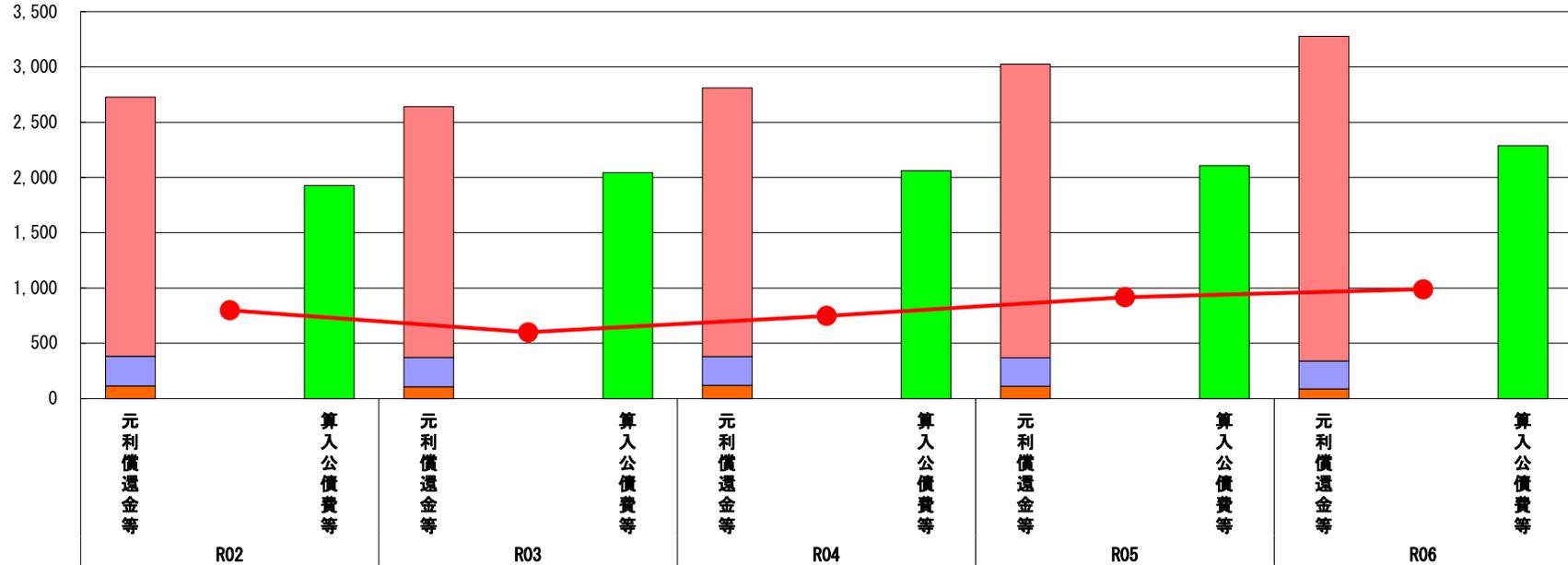
今後、施設の老朽化に伴う大規模改修工事を予定しており、厳しい財政運営が予想されるため、給水収益の確保と経常的な経費の抑制等による適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,344	2,269	2,432	2,656	2,935
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		267	266	258	258	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	106	120	110	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,927	2,042	2,062	2,107	2,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		798	599	748	917	988

分析欄

さんむ医療センター建替整備事業などの大規模事業の償還開始により元利償還金が大幅に増加したため、令和6年度の実質公債費比率は前年度の6.1から1.0ポイント悪化し、7.1となった。  
 今後も学校給食センター建替整備事業等の償還開始や中学校建設に係る地方債借入が予定されていることから、元利償還金が増加していくことが見込まれる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

当市では、経常費用の平準化を図るため、満期一括償還方式ではなく、定時償還方式を選択している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

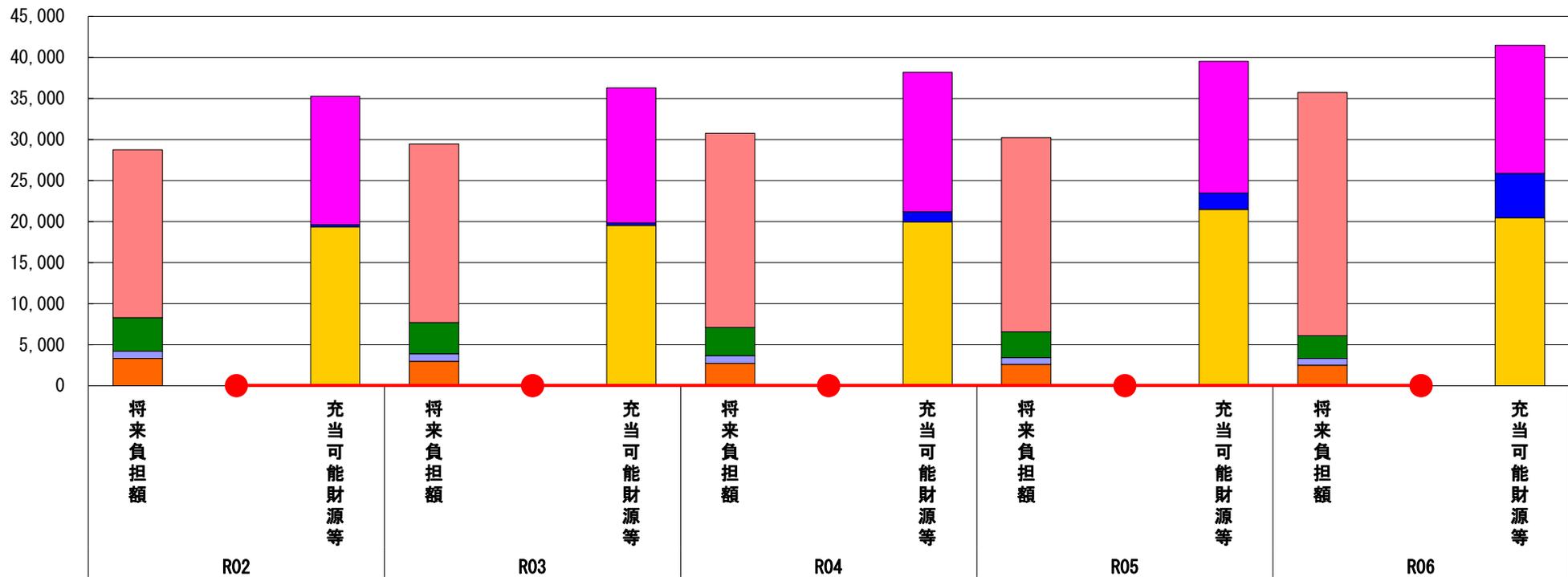
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,452	21,762	23,626	23,657	29,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,107	3,777	3,448	3,138	2,756
	組合等負担等見込額		862	927	927	830	834
	退職手当負担見込額		3,328	2,990	2,745	2,597	2,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,611	16,450	16,969	16,033
充当可能特定歳入			268	314	1,246	2,021	5,384
基準財政需要額算入見込額			19,352	19,531	19,952	21,458	20,486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,482	▲ 6,839	▲ 7,421	▲ 9,290	▲ 5,745

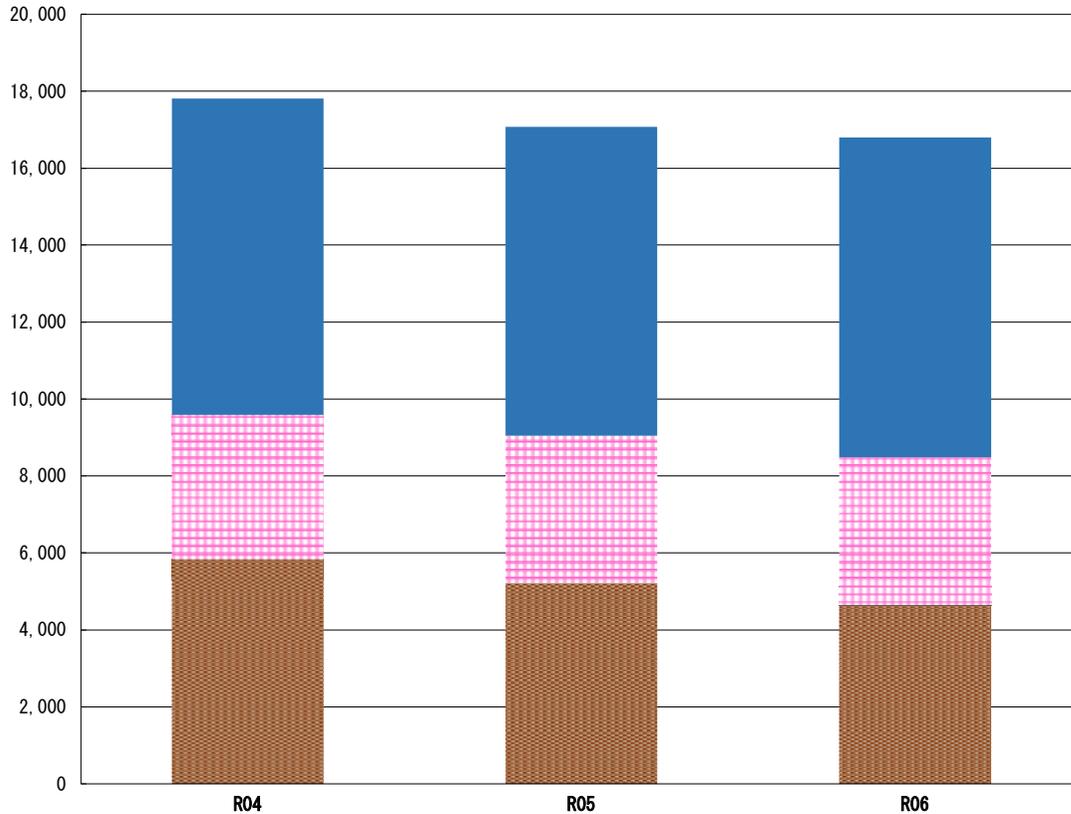
## 分析欄

さんむ医療センター建替整備の借入れを行ったため、前年度に引き続き、地方債現在高は増加した。なお、財政調整基金等の充当可能な財源等が将来負担額を上回っているため、平成25年度以降、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、人口減少に伴う税収の減少など財政運営を取り巻く状況は厳しくなり、公共施設の修繕等により、財政調整基金等の取り崩し額が増加することが見込まれるため、適正な地方債の発行等により財政健全化を図り後年度負担の軽減に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		5,835	5,216	4,637
減債基金		3,752	3,835	3,850
その他特定目的基金		8,220	8,025	8,310
地域振興基金		2,876	2,871	2,864
公共施設整備基金		2,220	2,073	1,924
庁舎建設基金		702	696	692
福祉基金		585	584	591
学校教育振興基金		0	0	548
基金残高合計		17,807	17,076	16,797

令和6年度

千葉県山武市

## 基金全体

(増減理由)

・歳入不足額の補てんのため財政調整基金を取崩したことや、施設の老朽化に伴う改修工事等の財源とするため公共施設整備基金及び教育施設整備基金を取崩したことなどにより、前年度よりも減少した。

(今後の方針)

・今後も施設の老朽化による資金需要の増加などにより基金の取崩額増加が見込まれるため、必要に応じて積立てを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・歳入不足額の補てんのため取崩額は増加した。また、歳計剰余金の積立額も増加したものの、取崩額を下回ったため、残高は前年度比で減少している。

(今後の方針)

・人口減少に伴う税収の減少等により財政運営を取り巻く状況は厳しくなるなか、老朽化した施設の修繕等により、取崩額の増加が見込まれるため、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%（約29億円）の適正規模を維持するように努める。

## 減債基金

(増減理由)

・さんむ医療センター建替整備に係る地方債の償還に充てるため取崩を行ったものの、今後の公債費負担増に備え積立を行ったため、前年度より増加となった。

(今後の方針)

・今後もさんむ医療センター建替整備に係る地方債の償還に充てるため、年間3~5億円程度の取崩を実施していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源とする。
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備の財源とする。
- ・庁舎建設基金：本庁舎の老朽化に伴う建替工事の財源とする。
- ・福祉基金：社会福祉事業の財源とする。
- ・学校教育振興基金：小中学校の学校教育の振興を図る事業の財源とする。

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う改修工事の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。
- ・学校教育振興基金：令和7年度執行予定の小中学校の情報機器（一人一台端末）更新の財源として積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・公共施設整備基金：公共施設の老朽化による修繕・改修に係る経費の増加に伴う取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。
- ・学校教育振興基金：5年に1度の頻度で小中学校情報機器（一人一台端末）の更新が発生する見込みであるため、定期的に積立を行う。